

日本企業を取り巻く環境と今後の課題は？



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 日本企業の業績動向は良好

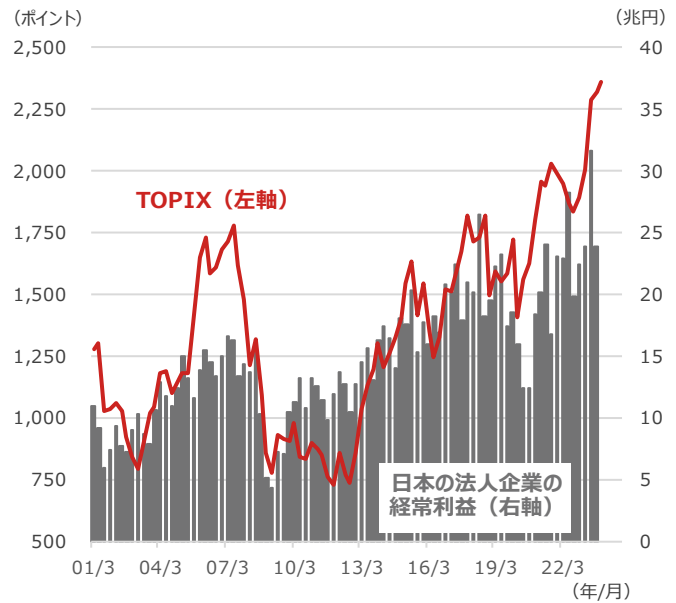
日本株全体の値動きを示すTOPIX（東証株価指数）が33年ぶりの高値圏で推移するなど、日本株を見直す動きが強まっています。今後もこうした動きが続くかどうかを占う上では、日本企業の業績動向や企業改革の行方が焦点といえます。

足元の日本株を取り巻く環境は良好です。財務省が1日に発表した法人企業統計では、日本企業の経常利益が7-9月期として過去最高を更新しました。経常利益と日本株は連動する傾向があり、企業業績の拡大がこのところの日本株の上昇を後押ししているといえます（右上図）。①日本のインフレ定着（値上げによる利益確保）、②世界のハイテク需要の回復、③旺盛な訪日観光客需要、などを考えると、日本企業の業績拡大基調は今後も続く可能性が高いと考えられ、日本株のサポート要因となりそうです。

ポイント② 余剰資金の有効活用が進むかが焦点

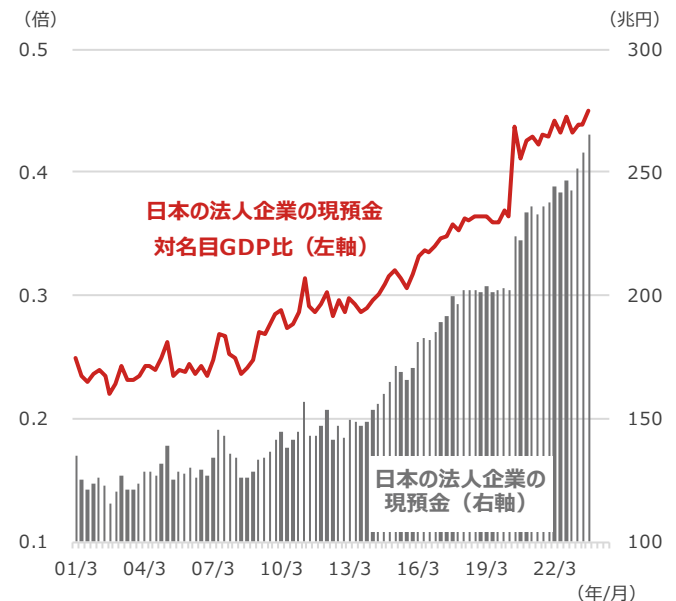
一方で、企業改革の進展についてはまだ道半ばにあると考えられます。7-9月期の日本の法人企業の現預金は265兆円となっており、同対名目GDP比は0.45倍と、ともに過去最高を更新しています（右下図）。その意味では、日本企業の余剰資金の有効活用は未だ進んでいないともいえます。もともと日本ではインフレが定着しつつあることもあり、企業が余剰資金を投資や研究開発などに振り向けるのは、時間の問題といえるかもしれません。インフレが定着する中で値上げできている影響などにより、日本企業の売上高経常利益率（4四半期平均）が02年以降の最高を更新するなど、利益率は着実に拡大しています。余剰資金の有効活用でこうした動きが加速すれば、日本株を見直す動きが一段と強まることになりそうです。

TOPIXと日本の法人企業の経常利益



期間：(TOPIX) 2001年3月末～2023年12月4日、四半期
(日本の法人企業の経常利益) 2001年1-3月期～2023年7-9月期、四半期
・日本の法人企業の経常利益は法人企業統計のデータを用いた
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日本の法人企業の現預金と
同対名目GDP（国内総生産）比



期間：2001年1-3月期～2023年7-9月期、四半期
・日本の法人企業の現預金は法人企業統計のデータを用いた
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。